

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,314,020,236	流動負債	2,914,881,128
現金及び預金	23,154,041	買掛金	1,361,642,975
売掛金	1,411,171,460	リース債務	559,029
未収入金	1,168,647,875	未払金	845,563,583
棚卸資産	20,732,095	未払法人税等	66,852,400
前払金	12,627,763	未払消費税等	13,798,400
前払費用	247,987,235	未払費用	363,145,756
仕掛品	391,213	前受金	12,281,621
仮払金	107,080	預り金	6,072,119
預け金	2,426,287,528	前受収益	244,965,245
その他流動資産	3,171,928	固定負債	891,857,974
貸倒引当金	△ 257,982	退職給付引当金	604,965,838
固定資産	3,178,690,032	役員退職慰労引当金	7,233,333
有形固定資産	2,109,898,909	資産除去債務	64,343,259
建物	820,036,694	その他の固定負債	215,315,544
工具、器具及び備品	1,269,025,643	負債合計	3,806,739,102
リース資産	362,972	(純資産の部)	
建設仮勘定	20,473,600	株主資本	4,685,971,166
無形固定資産	391,685,978	資本金	100,000,000
電話加入権	16,487,600	資本剰余金	2,350,000,000
ソフトウェア	348,207,213	その他資本剰余金	2,350,000,000
リース資産	99,457	資本減少差益	2,350,000,000
ソフトウェア仮勘定	26,891,708	利益剰余金	2,235,971,166
投資その他の資産	677,105,145	利益準備金	25,000,000
長期前払費用	84,773,122	その他利益剰余金	2,210,971,166
繰延税金資産	317,882,240	繰越利益剰余金	2,210,971,166
敷金・保証金	246,799,118	純資産合計	4,685,971,166
負担金等	27,650,665	負債・純資産合計	8,492,710,268
資産合計	8,492,710,268		

個 別 注 記 表

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品	総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末自己都合要支給額）によっております。

 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式	49,000 株
------	----------
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 2019年6月12日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	441,784 千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	9,016 円
基準日	2019年 3月31日
効力発生日	2019年 6月13日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 - (1) 2020年6月10日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	461,237 千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	9,413 円
基準日	2020年 3月31日
効力発生日	2020年 6月11日

その他の注記

2020年9月28日開催予定の臨時株主総会において、利益準備金の積立の変更に關して計算書類等の決議を予定しています。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の組み替えであり、純資産合計に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。

1. 利益準備金の積立に関する事項

会社法445条第4項および会社計算規則第22条第2項に基づき、利益準備金の積立を行おうとするものです。

利益剰余金の一部を減少させ、利益準備金に振り替えるものであります。

 - (1) 減少する利益剰余金の額

利益剰余金	2,235,953,534円のうち24,982,368円
-------	------------------------------
 - (2) 増加する利益準備金の額

利益準備金	24,982,368円
-------	-------------